

2025年2月10日

岡山県知事
伊原木 隆太 様

日本共産党岡山県議会議員団
森 脇 久 紀
氏平 三穂子
須 増 伸 子

2025年度予算編成にあたっての重点要望

(1)物価高騰対策とともに暮らし、地域経済への力強い支援を

- ① 医療機関や福祉の事業所は、住民の命と暮らしを守る重要な地域資源です。2月補正予算での対応に加え、抜本的な報酬改定を引き続き国に求めること。
- ② 中小企業、小規模事業者の労働者にも賃上げが及ぶよう、県としても強力な支援を行うこと。
- ③ 家族経営の農業者への所得補償など、再生産を保障する農林漁業振興策を実施すること。

(2) 戦後80年、被爆80年の節目にあたって

- ① 被爆の実相を伝えるパネル展を被爆者会等と連携し、県庁ロビーで開催すること。
- ② 7月から8月、平和の大切さをアピールする懸垂幕を掲げること。

(3)「少子化対策」のためにも子育て支援など福祉制度の拡充を

- ① 小児医療費公費負担制度の対象年齢を拡大すること。
- ② 単県医療費公費負担制度（小児・障害者・ひとり親）の倉敷市に対する補助率を2分の1にもどすこと（現行は小児4分の1、障害者・ひとり親は6分の1）。
- ③ 障害者医療費公費負担制度の自己負担をなくすこと。65歳を超えて障害認定された方も制度に加えること（現行制度は除外されている）。
- ④ 障害がある子どもの医療費は、高校卒業年齢まで無料にすること。
- ⑤ 国保料（税）の子どもの均等割をなくすため、県として財政支援を行うこと。
- ⑥ 介護保険料・利用料の引き下げ、特養ホームなど介護施設の増設、在宅介護の拡充などなど、老後も安心できる制度への支援をおこなうこと。
- ⑦ 訪問介護事業所への報酬改善を国に求めること。中山間地域、過疎地域の事業所へ県として財政支援を行うこと。
- ⑧ 生活保護基準の引き上げを国に求めること。「扶養照会」による門前払いの中止など、自治体の保護行政・窓口対応を抜本的に改善し、必要とする人が利用できる制度にすること。
- ⑨ 県立大学の授業料を引き下げること。

- ⑩ 給付型奨学金を拡充するよう国に求めること。奨学金償還支援制度を直接支援の制度としても拡充すること。

(4) 子どもたちの学ぶ喜び・知る喜びを大きくする教育を

- ① 正規教員を増員し正規比率を高めること。再任用教員は定数外で配置すること。
- ② 子どもが行きたくなる学校づくりをすすめること。
- ③ 県独自の「学力定着状況たしかめテスト」を中止すること。
- ④ 全国学力テストを県計画の目標にすることはやめること。
- ⑤ 不登校の急増に対し、安心できる多様な子どもの居場所の整備・充実に県として財政支援を行うこと。
- ⑥ 学校給食費の無償化、学校徴収金の大幅減額のため、県の補助を設けるなど自治体のとりくみがすすむよう支援すること。
- ⑦ 私学助成を増額すること。高等学校での父母負担を軽減すること。
- ⑧ 高校生のタブレットを公費負担にすること。
- ⑨ 生理用品をすべての学校のトイレに常設すること。

(5) 脱炭素社会をめざす施策のさらなる拡充を

- ① 大量排出事業者に野心的な削減目標とその達成を確実にする取り組みを求めること。
- ② 住宅用脱炭素化補助制度を全市町村での導入、補助対象や金額の拡充を促進するよう、県の補助制度を充実すること。
- ③ 中小企業・小規模事業者、医療や福祉関係の事業所などにも活用できる脱炭素化の支援も拡充すること。
- ④ 地元の住民団体おこなう再エネ導入の支援策を設けること。
- ⑤ 森林（スマート林業）や海洋（ブルーカーボン）での吸収源対策、農林水産分野での適応対策にも力を入れること。

以上